

トランクポート等料金・工事費算定根拠

目 次

1. 網使用料

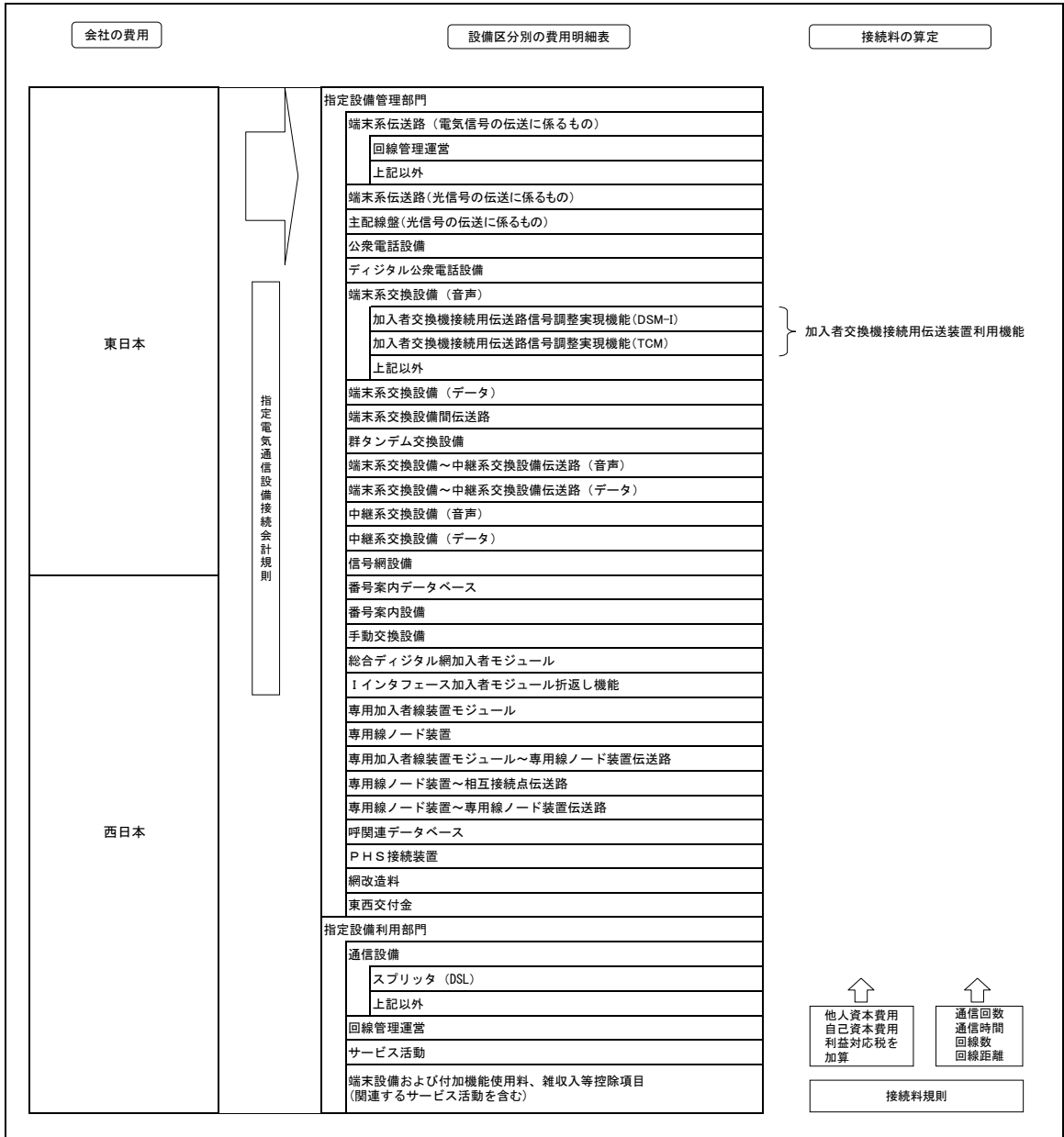
I. 算定手順	1
II. 原価の算定及び額の設定	2
1. 端末系交換機能	2
2. 中継系交換機能	3
3. 中継伝送機能	4
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	5
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	6
V. 資本構成比率の算定	7
VI. 他人資本利率の算定	8
VII. 自己資本利益率の算定	9
VIII. 利益対応税率の算定	10
IX. 料金設定に使用した回線数	11
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表 (実際費用)	12
2. 設備区分別固定資産明細表 (実際費用)	14
3. 接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における 明細表の設備区分の対応	18
4. 指定設備管理運営費明細表 (長期増分費用)	19
5. 設備区分別の費用明細表 (長期増分費用)	20
6. 設備区分別固定資産明細表 (長期増分費用)	21

2. 工事費	22
--------	----

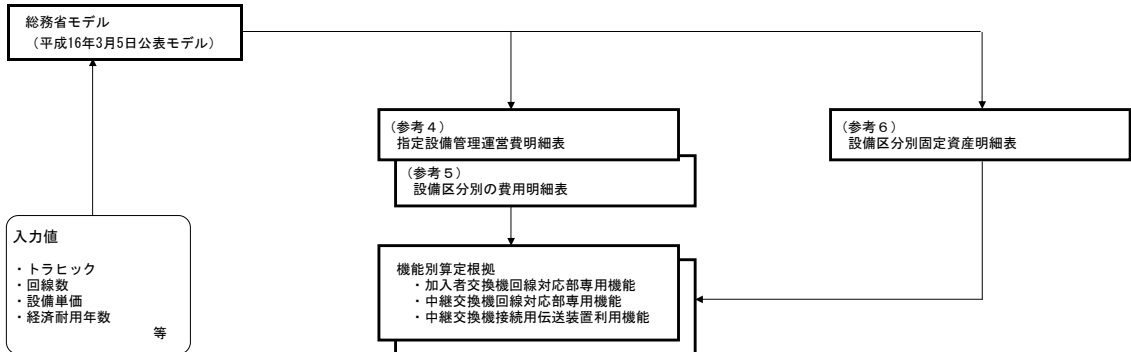
1. 網使用料

I. 算定手順

・ 実際費用に基づくもの



・ 長期増分費用に基づくもの



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末系交換機能

1-1. 加入者交換機接続伝送装置利用機能(実際費用に基づくもの)

(1) 原価の算定

(単位：百万円)

区分	DSM-I	TCM	備考
①指定設備管理運営費	208	764	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	4	15	⑩レートのス × 他人資本比率 × 他人資本利率
③自己資本費用	6	20	⑩レートのス × 自己資本比率 × 自己資本利率
④利益対応税	5	16	③自己資本費用 + (⑪有利子負債以外の負債の額 × 利率相当率) × 利益対応税率
⑤合計	223	815	①+②+③+④
⑥正味固定資産	563	1,960	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1	5	⑥正味固定資産 × 投資等比率
⑧貯蔵品	5	16	⑥正味固定資産 × 貯蔵品比率
⑨運転資本	8	50	①設備管理運営費 - (⑫租税公課 + ⑬減価償却費 + ⑭固定資産除却損) × 45.625日 ÷ 365日
⑩レートベース	577	2,031	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	59	206	⑩レートのス × 他人資本比率 × 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	5	30	
⑬減価償却費	137	317	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	3	18	

(2) 料金の設定

区分	DSM-I	TCM	備考
a. 原価(百万円)	223	815	(1)の⑤より
b. 50M/バス数	151	1,925	Ⅸ.料金設定に使用した回線数より
c. 料金(円/50M/バス(672回線)ごと・月)	123,068	35,281	a ÷ b ÷ 12ヶ月

1-2. 加入者交換機回線対応部専用機能(長期増分費用に基づくもの)

(1) 原価の算定

A. 端末系交換設備の原価の算定

(単位：百万円)

区分	端末系交換設備					備考
	GC	右記以外のGC		緊急通報	GC以下の伝送路	
①指定設備管理運営費		627,142	371,818			367,350
②他人資本費用	16,118	5,963	5,790	173	10,155	⑩レートのス × 他人資本比率 × 他人資本利率
③自己資本費用	21,486	7,949	7,718	231	13,537	⑩レートのス × 自己資本比率 × 自己資本利率
④利益対応税	17,083	6,320	6,136	184	10,763	③自己資本費用 + (⑪有利子負債以外の負債の額 × 利率相当率) × 利益対応税率
⑤合計	681,828	392,049	386,994	5,055	289,779	①+②+③+④
⑥正味固定資産	2,071,162	755,047	732,607	22,440	1,316,115	(参考6)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	5,385	1,963	1,905	58	3,422	⑥正味固定資産 × 投資等比率
⑧貯蔵品	17,191	6,267	6,081	186	10,924	⑥正味固定資産 × 貯蔵品比率
⑨運転資本	35,609	24,483	24,272	211	11,126	(①設備管理運営費 - (⑫減価償却費 + ⑬通信設備使用料 + ⑭固定資産税)) × 45.625日 ÷ 365日
⑩レートベース	2,129,347	787,761	764,865	22,896	1,341,586	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	216,325	80,030	77,704	2,326	136,294	⑩レートのス × 他人資本比率 × 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	319,459	169,262	166,733	2,530	150,197	
⑬通信設備使用料	2,349	0	0	0	2,349	(参考5)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産税	20,463	6,689	6,439	250	13,774	

B. 右記以外のGCコストの算定

区分	コスト	備考
A. 原価(百万円)	366,559	イーウーエ
イ. 右記以外のGC	386,994	Aの⑤右記以外のGC
ウ. 付加機能控除額	19,737	イ × 付加機能控除率(0.051)
エ. 回線工事費補正額	698	総務省モデルによる算定値

C. 占有トラクポートコストの算定

(単位：百万円)

区分	コスト	備考
A. 占有トラクポート	5,989	総務省モデルによる算定値
イ. 原価	5,673	A × BのA ÷ Bのイ

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	5,673	Cのイより
b. 1.5M/バス数	17,158	Ⅸ.料金設定に使用した回線数より
c. 料金(円/1.5M/バス(24回線)ごと・月)	27,552	a ÷ b ÷ 12ヶ月

2. 中継系交換機能

・中継交換機回線対応部専用機能（長期増分費用に基づくもの）

(1) 原価の算定

A. 中継系交換設備の原価の算定

(単位: 百万円)

	中継系交換設備			備考
		中継交換機	左記以外	
①指定設備管理運営費	21,609	21,596	13	(参考5)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	372	371	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	496	494	1	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	394	393	1	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	22,870	22,855	16	①+②+③+④

⑥正味固定資産	47,523	47,406	117	(参考6)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	124	123	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	394	393	1	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,070	1,070	1	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	49,112	48,992	119	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	4,989	4,977	12	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	12,676	12,670	6	
⑬通信設備使用料	0	0	0	(参考5)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産税	369	368	1	

B. 占有トランクポートコストの算定

(単位: 百万円)

区分	コスト等	備考
ア. 占有トランクポート投資額	10,318	総務省モデルによる算定値
イ. 中継交換機投資額	105,063	総務省モデルによる算定値
ウ. 原価	2,244	ア×Aの⑤中継交換機÷イ

(2). 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	2,244	(1)のBのウより
b. 1.5Mバス数	41,872	区料金設定に使用した回線数より
c. 料金(円/1.5Mバス(24回線)ごと・月)	4,467	a÷b÷12ヶ月

3. 中継伝送機能

・中継交換機接続用伝送装置利用機能（長期増分費用に基づくもの）

(1) 原価の算定

A. 端末系交換設備～中継系交換設備伝送路（共用型）の原価の算定

（単位：百万円）

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 （共用型）		備考
	中継交換局設置 伝送装置	左記以外	
①指定設備管理運営費	41,949	6,768	35,181 (参考5)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	1,451	157	1,294 ⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	1,934	209	1,725 ⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	1,537	166	1,371 (③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	46,870	7,300	39,571 ①+②+③+④

⑥正味固定資産	187,741	20,235	167,506 (参考6)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	488	53	436 ⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1,558	168	1,390 ⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,853	249	1,604 ((①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日)
⑩レートベース	191,640	20,705	170,935 ⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	19,469	2,103	17,366 ⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	25,181	4,561	20,620
⑬通信設備使用料	0	0	0 (参考5)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産税	1,945	215	1,731

B. 中継交換機接続用伝送装置コストの算定

（単位：百万円）

区分	コスト等	備考
ア. 中継交換機接続用伝送装置投資額	4,142	総務省モデルによる算定値
イ. 中継交換局設置伝送装置投資額	25,969	総務省モデルによる算定値
ウ. 原価	1,164	ア×Aの⑤中継交換局設置伝送装置÷イ

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,164	(1)のBのウより
b. 50M/バス数	2,371	Ⅹ料金設定に使用した回線数より
c. 料金(円/50M/バス(672回線)ごと・月)	40,922	a÷b÷12ヶ月

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	H15年度首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	5,437,467 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	14,321 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0026 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

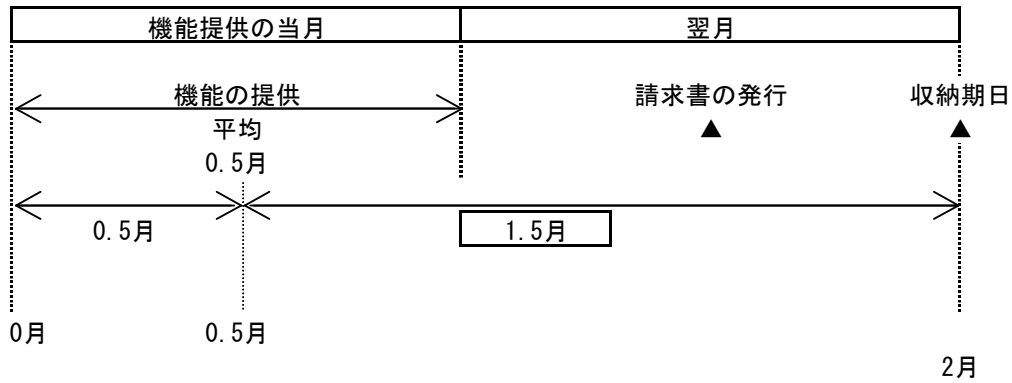
区分	H15年度首末平均残高
電気通信事業固定資産	6,346,735 (A)
貯蔵品 (※)	52,511 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0083 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{(1) \text{ より}} \div 12 \text{ ヲ月} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H15) 稼働ベース		レートベース	(資本構成)		
電気通信事業 固定資産 6,346,735	有利子負債 2,670,165 (0.305)	③圧縮後の資本構成比 →	H15稼働 電気通信事業固定資産 6,346,735	有利子負債 2,670,165 (0.396)	↑ 負債
	その他の負債 1,104,269 (0.126)			退職給付引当金 686,100 (0.102)	
	退職給付引当金 1,587,750 (0.181)			自己資本 3,388,906 (0.502)	
流動資産等 2,404,356	自己資本 3,388,906 (0.387)	貯蔵品(月平均) 52,511	投資等 16,610	運転資本 329,315	↓ 資本
計 8,751,091	計 6,745,172	計 6,745,172	計 6,745,172		

②流動資産の
圧縮
▲ 2,005,919

①流動資産の理論値と
実績の差
398,437-2,404,356=▲2,005,919

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(2,670,165 + 686,100)}{\text{負債}} \div \frac{6,745,172}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.498}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{2,670,165}{\text{有利子負債}} \div \frac{(2,670,165 + 686,100)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.796}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.796}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.204}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.498}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.502}$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成15年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.56\%}$$

(単位：%)

年度	15
区分	
他人資本利子率	1.56

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.37\%}$$

(単位：%)

年度	11	12	13	14	15	平均
区分						
他人資本利子率	1.69	1.64	1.29	1.13	1.11	1.37

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.56\% \times 0.796 + 1.37\% \times 0.204 = \boxed{1.52\%}$$

(有利子負債に対する利子率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	13	14	15	H14・H15 2年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	▲0.41	2.61	4.47	—	
β値の適用	×	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.29	1.13	1.11	—	
①-②	—	1.48	3.36	—	
選択される自己資本利益率	β=0.6 (注3)	—	2.02	3.13	2.58

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。ただし、平成15年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成13年度については、主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	11	12	13	14	15	
主要企業の自己資本利益率	0.90	2.47	▲0.41	2.61	4.47	2.01

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成15年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の2の主要企業の過去5年間の自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.01%

Ⅷ. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 69.87%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 とする。

$$x_1 = (y - x_1) \times 0.101 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.101}{1+0.101} \times y = \underline{0.0917y}$$

③法人税実効税率

法人税額を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= \text{事業税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - 0.0917y) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2725y} \end{aligned}$$

④道府県民税実効税率

道府県民税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2725y \times 0.05 = \underline{0.0136y} \end{aligned}$$

⑤市町村民税実効税率

市町村民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2725y \times 0.123 = \underline{0.0335y} \end{aligned}$$

⑥税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 \\ &= \underline{0.4113y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.4113y}{(1-0.4113)y} = \frac{0.4113y}{0.5887y} = 0.6987$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.4113y$
税引後利益	$z = (1-0.4113)y$

Ⅸ. 料金設定に使用した回線数

- ・加入者交換機接続用伝送装置利用機能（DSM-I）算定に使用した回線数

	a. H15年度稼働 契約数(※)	b. 50Mb/s相当 パス数換算係数	c=a×b パス数 (50Mb/s換算後)
1 ～ 672 回線	78	1	78
673 ～ 1,344 回線	26	2	52
1,345 ～ 2,016 回線	7	3	21
	111	-	151

※上記の回線数の区分ごとにビル別・事業者別に集計したもの

- ・加入者交換機接続用伝送装置利用機能（TCM）算定に使用した回線数

	a. H15年度稼働 契約数(※)	b. 50Mb/s相当 パス数換算係数	c=a×b パス数 (50Mb/s換算後)
1 ～ 672 回線	1,252	1	1,252
673 ～ 1,344 回線	218	2	436
1,345 ～ 2,016 回線	35	3	105
2,017 ～ 2,688 回線	12	4	48
2,689 ～ 3,360 回線	8	5	40
3,361 ～ 4,032 回線	3	6	18
4,033 ～ 4,704 回線	2	7	14
4,705 ～ 5,376 回線	0	8	0
5,377 ～ 6,048 回線	0	9	0
6,049 ～ 6,720 回線	0	10	0
6,721 ～ 7,392 回線	0	11	0
7,393 ～ 8,064 回線	1	12	12
	1,531	-	1,925

※上記の回線数の区分ごとにビル別・事業者別に集計したもの

- ・加入者交換機回線対応部専用機能算定に使用した回線数

	H15年度 1.5Mパス数(※)
加入者交換機接続1.5Mパス数	17,158

※総務省モデルより

- ・中継交換機回線対応部専用機能算定に使用した回線数

	H15年度 1.5Mパス数(※)
中継交換機接続1.5Mパス数	41,872

※総務省モデルより

- ・中継交換機接続用伝送装置利用機能算定に使用した回線数

	H15年度 50Mパス数(※)
中継交換機接続用伝送装置収容50Mパス数	2,371

※総務省モデルより

(参考1)

(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門計					指定設備管理部門計	指定設備利用部門計					合計		
	網改造料費用等	呼関連データベース	PHS接続装置	網改造料	東西交付金		通信設備	スプリッタ(DSL)	左記以外	回線管理運営	サービス活動		(関連するサービス活動を含む) 雑収入控除項目 端末設備および付加機能使用料、	
費用の項目														
営業費	2	0	0	2	0	65,984	1	0	1	71,216	488,190	353,456	912,864	978,848
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,996	1,286	8,281	8,281
運用費	94	0	0	94	0	21,907	0	0	0	0	31,068	781	31,850	53,757
施設保全費	7,967	673	626	6,668	0	880,257	22,107	347	21,759	0	0	161,045	183,152	1,063,408
共通費	961	65	70	826	0	105,440	3,836	112	3,724	4,319	79,467	51,143	138,766	244,206
管理費	929	53	35	841	18,410	108,992	2,941	85	2,856	4,726	82,454	45,248	135,369	244,361
試験研究費	2,017	29	2	1,986	0	76,528	7,598	531	7,067	0	14,251	26,744	48,594	125,122
通信設備使用料	129	67	2	60	0	29,909	1,604	20	1,584	0	1,699,296	327	1,701,228	1,731,137
租税公課	377	23	12	343	0	115,364	3,690	90	3,601	264	3,479	23,477	30,911	146,275
減価償却費	4,314	604	100	3,610	0	751,466	53,849	2,318	51,531	1,610	24,940	73,232	153,630	905,096
固定資産除却費	713	28	187	498	0	92,465	4,676	86	4,590	817	9,562	15,138	30,193	122,658
(再)除却損	489	19	146	323	0	50,752	3,314	70	3,243	658	7,617	10,528	22,116	72,868
合計	17,504	1,540	1,034	14,929	18,410	2,248,313	100,303	3,590	96,713	82,952	2,432,708	750,594	3,366,557	5,614,869

(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門					指定設備利用部門							合計
	網改造料費用等	呼関連データベース	PHS接続装置	網改造料	東西交付金	指定設備管理部門計	通信設備	スプリッタ(DSL)	左記以外	回線管理運営	サービス活動	(一)譲渡するサービス活動を含む) 端未収設備および付加機能使用料、	
固定資産の項目													
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	140,271	0	0	0	0	0	0	140,271
	減価償却累計額	0	0	0	0	120,506	0	0	0	0	0	0	120,506
	正味価額	0	0	0	0	19,765	0	0	0	0	0	0	19,765
市内電話機械設備	取得価額	11,545	1	1,477	10,066	3,618,931	27,428	1	27,427	0	2,398	29,826	3,648,757
	減価償却累計額	8,899	1	1,327	7,570	3,168,499	22,499	1	22,498	0	1,851	24,350	3,192,850
	正味価額	2,646	0	150	2,495	450,431	4,929	0	4,929	0	547	5,476	455,907
市外電話機械設備	取得価額	9,868	9,867	0	0	158,290	2,706	0	2,706	0	0	2,706	160,997
	減価償却累計額	8,820	8,820	0	0	140,583	1,977	0	1,977	0	0	1,977	142,560
	正味価額	1,047	1,047	0	0	17,707	730	0	730	0	0	730	18,436
電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	19,283	1,566	0	1,566	0	0	1,566	20,850
	減価償却累計額	0	0	0	0	18,154	1,456	0	1,456	0	0	1,456	19,609
	正味価額	0	0	0	0	1,130	111	0	111	0	0	111	1,240
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	5,318	0	5,318	0	0	5,318	5,318
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	3,679	0	3,679	0	0	3,679	3,679
	正味価額	0	0	0	0	0	1,639	0	1,639	0	0	1,639	1,639
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	10,226	0	0	0	0	0	0	10,226
	減価償却累計額	0	0	0	0	9,713	0	0	0	0	0	0	9,713
	正味価額	0	0	0	0	513	0	0	0	0	0	0	513
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0	0	14
	減価償却累計額	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0	13
	正味価額	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	7,431	0	0	0	0	0	0	7,431
	減価償却累計額	0	0	0	0	6,165	0	0	0	0	0	0	6,165
	正味価額	0	0	0	0	1,266	0	0	0	0	0	0	1,266
伝送機械設備	取得価額	8,385	433	1,562	6,369	2,830,704	318,591	9,767	308,824	0	0	318,591	3,149,295
	減価償却累計額	7,315	326	1,396	5,592	2,385,420	217,955	3,870	214,085	0	0	217,955	2,603,375
	正味価額	1,090	107	166	777	445,284	100,636	5,897	94,739	0	0	100,636	545,920
無線機械設備	取得価額	449	1	64	384	112,551	11,953	0	11,953	0	0	11,953	124,505
	減価償却累計額	401	1	57	344	100,198	10,272	0	10,272	0	0	10,272	110,430
	正味価額	47	0	7	40	12,393	1,681	0	1,681	0	0	1,681	14,074
電力設備	取得価額	3,357	1,075	486	1,796	770,824	45,811	1,378	44,433	0	0	45,811	816,635
	減価償却累計額	2,591	834	377	1,380	595,128	35,436	1,067	34,370	0	0	35,436	630,565
	正味価額	766	242	109	415	175,695	10,375	312	10,063	0	0	10,375	186,070
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	21,924	0	0	0	0	0	0	21,924
	減価償却累計額	0	0	0	0	20,497	0	0	0	0	0	0	20,497
	正味価額	0	0	0	0	1,427	0	0	0	0	0	0	1,427
総合監視システム	取得価額	73	12	32	29	11,911	558	11	547	0	0	558	12,468
	減価償却累計額	37	6	17	14	5,974	287	6	281	0	0	287	6,261
	正味価額	37	6	15	15	5,937	271	5	266	0	0	271	6,207

(参考2)

設備区分別固定資産明細表【東西合計】
(平成15年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for equipment categories (e.g., 空中線設備, 通信衛星設備) and detailed financial data (取得価額, 減価償却累計額, 正味価額). Includes a diagonal line in the top-left corner and a page number '16' on the left side.

(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門					指定設備利用部門										合計	
	網改 造料費用等	呼 機 連 テ ー タ ー ス	P H S 接 続 装 置	網 改 造 料	東 西 交 付 金	指 定 設 備 管 理 部 門 計	通 信 設 備	ス ブ リ ッ タ (D S L)	左 記 以 外	回 線 管 理 運 営	サ ー ビ ス 活 動	雑 入 雑 出 控 除 の サ ー ビ ス 活 動 を 含 む 端 未 設 備 お よ び 付 加 機 能 使 用 料			指 定 設 備 利 用 部 門 計		
固定資産の項目																	
空中線設備	取得価額	329	1	43	285	0	76,715	5,875	0	5,875	0	0	0	5,875	82,590		
	減価償却累計額	235	0	31	204	0	55,216	4,327	0	4,327	0	0	0	4,327	59,543		
	正味価額	94	0	13	81	0	21,499	1,548	0	1,548	0	0	0	1,548	23,047		
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	299,857	299,857	299,857	299,857		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	258,534	258,534	258,534	258,534		
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,323	41,323	41,323	41,323		
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	2,503	37	203	2,264	0	5,839,216	102,580	0	102,580	0	0	102,580	5,941,796		
		減価償却累計額	2,054	29	168	1,857	0	4,447,405	70,516	0	70,516	0	0	70,516	4,517,921		
	正味価額	450	8	35	407	0	1,391,810	32,064	0	32,064	0	0	32,064	1,423,874	1,423,874		
	取得価額	505	9	37	459	0	137,018	11,120	0	11,120	0	0	0	11,120	148,139		
	減価償却累計額	418	7	31	380	0	113,642	8,991	0	8,991	0	0	0	8,991	122,632		
	正味価額	86	2	6	79	0	23,377	2,129	0	2,129	0	0	0	2,129	25,506		
土木設備	取得価額	5,406	85	425	4,896	0	5,565,489	156,536	0	156,536	0	0	0	156,536	5,722,028		
	減価償却累計額	4,047	64	319	3,663	0	4,138,883	117,288	0	117,288	0	0	0	117,288	4,256,170		
	正味価額	1,360	21	105	1,233	0	1,426,607	39,249	0	39,249	0	0	0	39,249	1,465,855		
海底線路設備	取得価額	105	2	10	93	0	31,640	2,296	0	2,296	0	0	0	2,296	33,935		
	減価償却累計額	85	2	8	76	0	28,401	1,882	0	1,882	0	0	0	1,882	28,282		
	正味価額	20	0	2	17	0	5,239	414	0	414	0	0	0	414	5,653		
建物	取得価額	8,144	1,064	3,104	3,975	0	1,834,823	78,280	1,974	76,306	14,140	303,557	2,499	398,476	2,233,299		
	減価償却累計額	4,558	599	1,740	2,219	0	1,021,314	43,805	1,105	42,701	6,897	144,705	1,285	196,792	1,218,106		
	正味価額	3,586	465	1,363	1,757	0	813,509	34,474	869	33,606	7,243	158,852	1,115	201,684	1,015,193		
構築物	取得価額	719	97	274	348	0	159,215	6,853	173	6,680	1,052	22,891	227	31,023	190,238		
	減価償却累計額	547	74	208	265	0	121,440	5,227	132	5,095	802	17,436	173	23,638	145,079		
	正味価額	172	23	66	84	0	37,775	1,625	41	1,584	250	5,455	54	7,384	45,160		
機械及び装置	取得価額	43	9	12	22	0	17,620	608	13	595	458	6,328	302	7,896	25,316		
	減価償却累計額	34	7	10	17	0	13,805	475	10	465	390	5,013	240	6,117	19,922		
	正味価額	9	2	2	5	0	3,815	133	3	131	69	1,315	62	1,779	5,394		
車両及び船舶	取得価額	10	2	4	4	0	3,003	94	2	92	0	0	31	125	3,128		
	減価償却累計額	9	1	4	3	0	2,725	85	2	83	0	0	28	113	2,839		
	正味価額	1	0	0	0	0	278	9	0	9	0	0	3	12	290		
工具、器具及び備品	取得価額	383	77	125	181	0	149,676	5,284	162	5,123	6,536	167,515	2,371	181,706	331,382		
	減価償却累計額	281	54	97	129	0	110,618	3,741	105	3,635	5,214	131,666	1,368	141,988	252,607		
	正味価額	103	23	28	52	0	39,058	1,544	57	1,487	1,322	35,849	1,002	39,717	78,775		
土地	取得価額	1,016	148	383	485	0	251,225	10,191	263	9,928	4,645	55,491	325	70,652	321,877		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	1,016	148	383	485	0	251,225	10,191	263	9,928	4,645	55,491	325	70,652	321,877		
建設仮勘定	取得価額	130	27	15	89	0	73,849	3,094	71	3,023	0	0	760	3,854	77,703		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	130	27	15	89	0	73,849	3,094	71	3,023	0	0	760	3,854	77,703		
無形固定資産	取得価額	2,552	846	291	1,415	0	809,523	24,800	408	24,393	8,548	62,651	10,038	106,038	915,561		
	減価償却累計額	1,835	616	207	1,012	0	591,646	18,090	299	17,791	6,285	45,813	7,329	77,517	669,163		
	正味価額	717	230	85	403	0	217,877	6,710	109	6,601	2,263	16,838	2,709	28,521	246,398		
設備区分毎の固定資産合計	取得価額	55,501	13,792	8,548	33,161	0	22,651,373	821,544	14,222	807,322	35,380	618,433	318,808	1,794,165	24,445,538		
	減価償却累計額	42,165	11,442	5,998	24,725	0	17,213,907	567,988	6,597	561,391	19,587	344,633	270,909	1,203,116	18,417,022		
	正味価額	13,336	2,351	2,550	8,435	0	5,437,467	253,556	7,625	245,931	15,792	273,801	47,899	591,049	6,028,516		

接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における明細表の設備区分の対応

接続会計報告書の設備区分

網使用料算定根拠における明細表の設備区分

指定設備管理部門	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)	
	主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)	回線管理運営 上記以外	
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	
	主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	
	公衆電話設備	公衆電話設備 デジタル公衆電話設備	
	主配線盤～端末系交換設備伝送路	端末系交換設備(音声)	
	端末系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	加入者交換機接続用伝送路信号調整実現機能(DSM-I) 加入者交換機接続用伝送路信号調整実現機能(TCM) 上記以外	
	端末系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	端末系交換設備(データ)	
	端末系交換設備間伝送路	端末系交換設備間伝送路	
	群タンデム交換設備～端末系交換設備伝送路	群タンデム交換設備	
	群タンデム交換設備	群タンデム交換設備	
	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路(音声)	
	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路(斜回線)	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路(データ)	
	中継系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備(音声)	
	中継系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備(データ)	
	信号網設備	信号網設備	
	番号案内データベース	番号案内データベース 番号案内設備 手動交換設備	
	総合デジタル網加入者モジュール	総合デジタル網加入者モジュール Iインタフェース加入者モジュール折返し機能	
	専用加入者線装置モジュール	専用加入者線装置モジュール	
	主配線盤～専用加入者線装置モジュール伝送路		
	専用線ノード装置	専用線ノード装置	
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	
	専用線ノード装置～相互接続点伝送路	専用線ノード装置～相互接続点伝送路	
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路	
	呼関連データベース	呼関連データベース	
	PHS接続装置	PHS接続装置	
	網改造料	網改造料	
	東西交付金	東西交付金	
	指定設備利用部門	指定外県内伝送路	通信設備
		県間伝送路	スプリッタ(DSL) 上記以外
機械設備			
サービス活動		回線管理運営 サービス活動	
端末設備		端末設備および付加機能使用料、雑収入等控除項目	
付加機能使用料、雑収入等控除項目			

(参考4)

指定設備管理運営費明細表【東西合計】

(総務省モデルの出力結果をもとに作成)

(単位：百万円)

設備区分等	加入者回線				総合デジタル通信局内回線 終端装置	端末系交換設備	G C			緊急通報設備	G C 以下の伝送路	端末系交換設備 交換設備伝送路 中継系交換設備	共用型	専用型	M A 内伝送路	M A 間伝送路・回線比例	例 M A 内伝送路・回線距離比	接続装置	専用回線管理運営費	中継系交換設備	信号網設備	合計	
	端末系伝送路	加入者回線	加入者回線	主配線盤			端末系交換設備	右記以外の G C	緊急通報設備														G C 以下の伝送路
固定資産の項目																							
き線点通函収容装置	-	-	-	-	-	60,711	-	-	-	60,711	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60,711
局設置通函収容装置	-	-	-	-	-	44,332	-	-	-	44,332	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44,332
加入者交換機	-	-	-	-	-	355,314	355,314	355,314	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	355,314
主配線盤	8,243	8,243	-	8,243	-	8,368	4,855	4,855	-	3,513	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,611
加入者系半固定バス伝送装置	-	-	-	-	-	6,817	6,817	6,817	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,817
光ケーブル成端架	-	-	-	-	-	827	301	301	-	526	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	837
消防警察トランク	-	-	-	-	-	2,013	2,013	-	2,013	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,013
警察消防用回線集約装置	-	-	-	-	-	2,454	2,454	-	2,454	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,454
中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,596	-	-	21,596
伝送装置	-	-	-	-	-	12,640	-	-	-	12,640	28,902	22,457	6,445	1,618	362	-	-	4,464	-	-	-	-	41,542
中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	5,179	-	-	-	5,179	81	81	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,261
海底中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	51	-	-	-	51	107	107	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	158
無線伝送装置	-	-	-	-	-	1,773	-	-	-	1,773	60	60	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,833
無線アンテナ	-	-	-	-	-	301	-	-	-	301	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	311
無線鉄塔	-	-	-	-	-	630	-	-	-	630	12	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	642
衛星通信設備	-	-	-	-	-	3,916	-	-	-	3,916	629	629	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,545
クロック供給装置	-	-	-	-	-	1,896	63	63	-	1,833	34	21	13	10	3	-	-	-	-	3	-	-	1,933
メタルケーブル	401,441	401,441	401,441	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	401,441
加入系光ケーブル	83,395	83,395	83,395	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83,395
中継系光ケーブル	-	-	-	-	-	33,778	-	-	-	33,778	4,402	3,707	695	621	-	74	-	-	-	-	-	-	38,180
海底光ケーブル	-	-	-	-	-	4,732	-	-	-	4,732	4,942	4,942	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,674
加入系電柱	63,523	63,523	63,523	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63,523
中継系電柱	-	-	-	-	-	2,511	-	-	-	2,511	290	252	38	33	-	5	-	-	-	-	-	-	2,801
加入系管路	190,002	190,002	190,002	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	190,002
中継系管路	-	-	-	-	-	78,207	-	-	-	78,207	11,060	9,312	1,748	1,559	-	190	-	-	-	-	-	-	89,267
加入系中口径管路	673	673	673	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	673
中継系中口径管路	-	-	-	-	-	208	-	-	-	208	39	33	6	6	-	0	-	-	-	-	-	-	247
加入系共同溝	1,117	1,117	1,117	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,117
中継系共同溝	-	-	-	-	-	85	-	-	-	85	56	42	14	14	-	0	-	-	-	-	-	-	142
加入系とう道	6,031	6,031	6,031	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,031
中継系とう道	-	-	-	-	-	396	-	-	-	396	362	284	79	79	-	0	-	-	-	-	-	-	758
電線共同溝	1,264	1,264	1,264	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,264
自治体管路	187	187	187	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	187
情報ボックス	27	27	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27
総合デジタル通信局内回線終端装置	35,039	-	-	-	35,039	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,039
信号用中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,870	-	6,870
専用回線管理運営費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	14	-	-	-	-	-	14	-	-	-	14
合計	790,942	755,903	747,660	8,243	35,039	627,142	371,818	367,350	4,467	255,324	51,000	41,949	9,052	3,940	365	269	4,464	14	21,609	6,870	-	1,497,563	

(参考5)

設備区分別の費用明細表【東西合計】

(総務省モデルの出力結果をもとに作成)

(単位：百万円)

設備区分等 費用の項目	加入者回線					総合デジタル通信局内回線終端装置	端末系交換設備	G C				端末系交換設備、中継系交換設備	共用型	専用型	M A内伝送路			M A間伝送路・回線比例	接続装置	専用回線管理運営費	中継系交換設備	信号網設備	合計
	端末系伝送路	加入者回線	加入者回線	主配線盤	主配線盤			G C	右記以外のG C	緊急通報設備	G C以下の伝送路				M A内伝送路	M A内伝送路・回線距離比例	M A内伝送路						
減価償却費	310,786	293,268	289,723	3,546	17,518	319,459	169,262	166,733	2,530	150,197	31,107	25,181	5,927	2,435	254	150	3,087	-	-	12,676	1,448	675,476	
通信設備使用料	-	-	-	-	-	2,349	-	-	-	2,349	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,263	6,612
固定資産税	43,402	42,706	42,124	583	696	20,463	6,689	6,439	250	13,774	2,333	1,945	388	240	10	22	116	-	-	369	47	66,615	
施設保全費	309,874	296,800	293,705	3,095	13,075	214,255	153,729	152,492	1,237	60,526	12,096	10,235	1,861	819	72	59	910	-	-	6,507	718	543,450	
道路占用料	19,285	19,285	19,285	-	0	2,250	-	-	-	2,250	331	277	53	48	-	5	-	-	-	-	-	-	21,865
撤去費用	22,884	22,640	22,448	192	244	8,884	2,431	2,356	75	6,453	1,170	1,013	156	112	3	11	30	-	-	154	16	33,108	
試験研究費	26,307	25,252	25,004	248	1,055	18,988	11,109	10,972	137	7,879	1,573	1,293	280	122	11	8	139	-	-	659	217	47,744	
接続関連事務費	91	90	90	0	1	41	10	10	0	31	19	4	14	1	0	0	0	14	-	1	0	152	
管理共通費	58,312	55,862	55,282	580	2,450	40,453	28,586	28,348	238	11,867	2,371	2,000	371	163	14	12	182	-	-	1,243	162	102,541	
合計	790,942	755,903	747,660	8,243	35,039	627,142	371,818	367,350	4,467	255,324	51,000	41,949	9,052	3,940	365	269	4,464	14	14	21,609	6,870	1,497,563	

(参考6)

設備区分別固定資産明細表【東西合計】

(総務省モデルの出力結果をもとに作成)

(単位:百万円)

設備区分等	端末系伝送路	加入者回線			主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置	端末系交換設備	G C			G C以下の伝送路	端末系交換設備/中継系交換設備	共用型	専用型	M A内伝送路	M A間伝送路・回線比例	M A内伝送路・回線距離比例	接続装置	専用回線管理運営費	中継系交換設備	信号網設備	合計	
		加入者回線	加入者回線	加入者回線				右記以外のG C	緊急通報設備														
固定資産の項目																							
き線点通両収容装置	-	-	-	-	-	-	135,131	-	-	-	135,131	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	135,131
局設置通両収容装置	-	-	-	-	-	-	83,576	-	-	-	83,576	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83,576
加入者交換機	-	-	-	-	-	-	242,813	242,813	242,813	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	242,813
主配線盤	8,361	8,361	-	8,361	-	-	8,361	5,374	5,374	-	2,987	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,722
加入者系半固定バス伝送装置	-	-	-	-	-	-	9,328	9,328	9,328	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,328
光ケーブル成端架	-	-	-	-	-	-	437	122	122	-	315	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	440
消防警察トランク	-	-	-	-	-	-	880	880	-	880	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	880
警察消防用回線集約装置	-	-	-	-	-	-	948	948	-	948	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	948
中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,358	-	21,358
伝送装置	-	-	-	-	-	-	14,426	-	-	-	14,426	48,971	37,409	11,582	3,142	710	-	7,710	-	-	-	-	63,397
中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	-	9,855	-	-	-	9,855	163	163	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,019
海鹿中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	-	221	-	-	-	221	466	466	-	-	-	-	-	-	-	-	-	687
無線伝送装置	-	-	-	-	-	-	3,605	-	-	-	3,605	133	133	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,738
無線アンテナ	-	-	-	-	-	-	1,582	-	-	-	1,582	52	52	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,634
無線鉄塔	-	-	-	-	-	-	2,929	-	-	-	2,929	63	63	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,992
衛星通信設備	-	-	-	-	-	-	11,197	-	-	-	11,197	1,816	1,816	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,012
クロック供給装置	-	-	-	-	-	-	3,600	129	129	-	3,471	74	43	30	23	7	-	-	-	-	6	-	3,679
メタルケーブル	706,459	706,459	706,459	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	706,459
加入系光ケーブル	8,371	8,371	8,371	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,371
中継系光ケーブル	-	-	-	-	-	-	27,337	-	-	-	27,337	3,077	2,587	491	441	-	50	-	-	-	-	-	30,414
海鹿光ケーブル	-	-	-	-	-	-	6,065	-	-	-	6,065	7,926	7,926	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,992
加入系電柱	474,527	474,527	474,527	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	474,527
中継系電柱	-	-	-	-	-	-	19,067	-	-	-	19,067	2,213	1,922	291	255	-	36	-	-	-	-	-	21,280
加入系管路	1,879,719	1,879,719	1,879,719	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,879,719
中継系管路	-	-	-	-	-	-	811,497	-	-	-	811,497	117,552	99,012	18,541	16,523	-	2,018	-	-	-	-	-	929,050
加入系中口径管路	7,564	7,564	7,564	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,564
中継系中口径管路	-	-	-	-	-	-	2,266	-	-	-	2,266	423	360	63	62	-	1	-	-	-	-	-	2,689
加入系共同溝	13,219	13,219	13,219	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,219
中継系共同溝	-	-	-	-	-	-	898	-	-	-	898	646	488	159	158	-	0	-	-	-	-	-	1,544
加入系とう道	70,711	70,711	70,711	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70,711
中継系とう道	-	-	-	-	-	-	3,905	-	-	-	3,905	4,120	3,226	894	893	-	1	-	-	-	-	-	8,025
電線共同溝	2,648	2,648	2,648	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,648
総合デジタル通信局内回線終端装置	33,964	-	-	-	-	-	33,964	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33,964
信号用中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,789	1,789
局舎・共通設備計	338,417	296,589	256,478	40,111	41,828	671,237	495,454	474,842	20,613	175,782	37,827	32,075	5,752	1,852	258	72	3,570	-	26,158	3,699	-	1,077,338	
合計	3,543,958	3,468,166	3,419,694	48,472	75,792	2,071,162	755,047	732,607	22,440	1,316,115	225,523	187,741	37,782	23,350	975	2,178	11,279	-	47,523	5,488	-	5,893,654	

2. 工事費

・加入者交換機等接続回線設置等工事費

ア イ以外の場合

A. 原価の算定

区分	コスト	備考
回線工事原価(百万円)	1,781	総務省公表モデル(平成16年3月5日)より

B. 工事費の設定

区分	金額等	備考
a.原価(百万円)	1,781	Aより
b.工事パス数(50M/パス)	5,456	平成15年度実績
c.工事費(円/50M/パス(672回線)ごと)	326,421	a÷b

イ 第23条(接続用設備の設置又は改修の申込み)第1項又は第4項に係る申込みにより工事を行う場合

A. 割増率の設定

区分	比率等	備考
a.定期申込工事平均稼働(分)	4,062	
b.随時申込工事平均稼働(分)	8,374	
c.割増率	2.06	b÷a

B. 工事費の設定

区分	金額等	備考
a.加入者交換機等接続回線設置等工事費(円/50M/パス(672回線)ごと)	326,421	アのBのcより
b.割増率	2.06	Aのcより
c.工事費(円/50M/パス(672回線)ごと)	672,427	a×b